



2026年度定例理事会を開催

6月4日(木)午前、名古屋商工会議所ビル会議室Dにおいて標記理事会を開催した。

開始冒頭、司会者より理事会運営規則第7条に規定する定足数を満たし、理事会が成立している事を報告。続いて嶋尾会長が「今年度事業がスタートし、約2ヶ月が経過したところだが、日中関係は、大きな変化はなく、政治的には厳しい状況が続いている。

昨年11月の高市総理の発言以降、中国の中央、地方政府関連から当センターを含め日本への来訪が途絶えている。この状況は長期化すると見られ、民間の交流とビジネスにも影響が出ており、大変憂慮している。引き続き、対話を通じて徐々に日中関係が改善に向かうことを期待している。

中国への視察については、5月に日中経済協会が上海、杭州を視察し、6月には日本国際貿易促進協会が北京を視察する予定で、徐々に経済交流が始まっている。当センターの訪中視察も、9月、10月、11月に予定しており、民間の経済交流が途絶えないよう、また、『世界の市場』から『イノベーションの発祥地』へと変化する中国の現状を視察・交流したいと考えている。

5月に注目していた米中首脳会談は、『建設的な戦略的安定関係』の構築を今後3年間、また、それ以降も両国関係の指針とすることで一致し、貿易摩擦をはじめ、中国との関係改善の動きが見られた。

9月には習近平主席がアメリカを訪問することも決まり、11月にはアメリカの中間選挙、中国深圳で



APECの開催を予定しており、会談の内容や選挙の動向が大変気になるところである。

中国の経済情況に目を向けると、第一四半期のGDP成長率は前年同期比5.0%増と発表があり、中国の31ある省・直轄市・自治区の中で、13省でGRP(域内総生産)が1兆円を突破し。また、15省が全国平均かそれを上回る成長となった。

しかしながら、中国は長引く不動産不況、過剰生産、デフレ危機など多くの経済課題を抱えており、中国経済の変調は、サプライチェーン、貿易などを通じて世界にも影響を与えかねない。中国が順調に構造改革を進め、持続的成長を維持できるか、これからの第15次5か年計画がカギとなり、注目して行きたいと思う。

本日は、今月24日に控えている定時会員総会の議案について審議いただく。2025年度の決算のほか、今期は役員改選期であるので、候補案の審議を賜りたい。役員、協議員の皆様には、今後ともご支援ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます」と挨拶した後、嶋尾会長が議長を務め議事進行を行い、大野専務理事より下記議案の説明を行い、審議の結果、異議なく承認された。

目次

2026年度定例理事会を開催	1
嶋尾会長が楊綱総領事を訪問	2
【部会活動】中国投資企業部会2026年度総会を開催	3
【部会活動】東海日中海運懇話会2026年度総会を開催	3
交流記録	4
7月以降の行事案内	
「AI、人型ロボなど中国新興産業の現在地と未来」	4
人手不足解消の切り札か 中国製機器の活用と課題	5
定年退職後の再雇用に係る規定が発表	6
2025年全国1%人口サンプリング調査	6
2025年 中国の鉄道輸送	7

【寄稿】クロスボーダー M&A ～中国における事業承継問題と日系企業への影響考察～	8
【中国展覧会レポート】第28回中国北京国際科学技術産業博覧会 ～中国「第15次5か年計画」始動年の科学技術革新の風～	13
【訃報】河野洋平・日本国際貿易促進協会会長逝去	15
滄州デスクNEWS	16
常州デスクNEWS	16
錫山デスクNEWS	17
江門デスクNEWS	17
中国経済データ	18
中国人訪日数の推移	18
中国短信	22

第1号議案 新入会員の承認について

①会 員 名：三之信株式会社

事業内容：生産システム自動化機器、産業用機器、自動制御装置、電気電子制御装置、物流関連装置及びシステム

②会 員 名：株式会社ASCare

事業内容：訪問入浴事業を中心とした介護事業（外国人介護人材の受入れ及び育成、海外での日本の介護ノウハウの展開等）

③会 員 名：中国銀行名古屋支店

事業内容：金融業

④会 員 名：株式会社ティージーディー

事業内容：食品機械の製造、販売

第2号議案 協議員の一部変更について

退任 安藤 直樹 名古屋鉄道(株) 常務執行役員

新任 横井 康人 名古屋鉄道(株) 執行役員

第3号議案

2025年度事業報告及び計算書類等の承認

事業報告は、これまでの理事会で詳細な報告を行っていることから、通年の状況を簡単に報告し、続いて計算書類の説明を行った。

第4号議案 役員、顧問候補案の承認

【理事】

1. 岡谷 篤一 岡谷鋼機(株) 取締役相談役

2. 豊島 俊明 豊島(株) 代表取締役会長

3. 小川 謙 日本トランスシティ(株)

取締役取締役会議長

4. 高橋 広 名港海運(株) 代表取締役社長

5. 國枝 浩司 イビデン(株) 経営役員

6. 村上 晃彦 豊田通商(株) 取締役会長

7. 石黒 武 大同特殊鋼(株) 代表取締役会長

(新任)

8. 有馬 浩二 (株)デンソー 取締役会長(新任)

9. 高原 一郎 (株)三菱UFJ銀行 副頭取(新任)

10. 西ヶ谷嘉明 鈴与(株) 取締役副社長(新任)

11. 小林 建司 日本特殊陶業(株) 上席執行役員

(新任)

12. 寺倉 達雄 ブラザー工業(株) 常務執行役員

(新任)

13. 大野 大介

【監事】

1. 川村 晃司 (株)三晃社 代表取締役社長

2. 伊藤 行記 (株)あいち銀行 代表取締役会長

【顧問】

1. 大村 秀章 愛知県知事

2. 江崎 禎英 岐阜県知事

3. 一見 勝之 三重県知事

4. 鈴木 康友 静岡県知事

5. 勝野 哲 (一社)中部経済連合会 会長

6. 嶋尾 正 名古屋商工会議所 会頭

本理事会での承認を受け、本議案は6月24日開催の2026年度(第13回)定時会員総会にて会員に報告並びに審議いただくこととなった。

続いて、大野専務より代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告を行った。

嶋尾会長が楊嫻総領事を訪問

6月17日、嶋尾会長が楊嫻・中国駐名古屋総領事を訪問し、会長退任の挨拶を行った。センターからは大野専務理事が同行した。

嶋尾会長からは、「私は5年間、センターの会長を務めたが、今月24日の会員総会で、次の会長に交代することになり、在任中は大変お世話になった。会長就任の年はコロナ禍にあり、久しぶりに訪中団を派遣したのが、ちょうど楊総領事が着任した翌年の23年で、楊総領事には山東省の訪問を推薦いただいた。その翌年には安徽省を推薦いただき、安徽省も大変興味深い視察となった。安徽省は、自動車産業

が先端産業として注目を集めており、視察を通じて現地を理解することができ、有意義な機会だった」と退任の挨拶をした。

楊総領事からは、「私の任期とも重なるが、着任後に初めて会った経済界の代表者が嶋尾会長で、また当地域から初の経済界の訪中団が東海日中貿易センターの中部経済界訪中団だった。私が着任してから早4年になるが、いつも総領事館主催の活動には嶋尾会長にご支援を賜り、心から感謝申し上げる」と感謝の意が伝えられた。

中国投資企業部会2026年度総会を開催

当センター会員企業12社で構成する中国投資企業部会は6月12日、名古屋市内のレストランにて総会を開催し、8社8名が出席した。

会の冒頭、加藤圭太部会長(岡谷鋼機(株)メカトロ本部長)は「本日、ROBOT TECHNOLOGY JAPANという産業用ロボット・自動化システムに関する展示会を見てきた。セントレアにある展示場Aichi Sky Expoで隔年開催されているもので、2年前の前回もそうだったが、今回は前回にも増して中国メーカーによる出展、そして中国製ロボットを取り扱う代理店の出展が非常に多く、これまでと状況がかなり変わってきていると思った。もちろん日本の工作機械メーカーの出展も多かったが、業界団体である日本工作機械工業会が年初に発表した今年の工作機械の年間受注総額の見通しは1兆7千億円であったが、今月に入り2兆円に上方修正している。これは北米向け、中国向けの輸出需要が旺盛であることが

理由とされ、米中関係、日中関係とも政治的には良くないものの、マーケットとして中国は無視できない規模であり、どんどん大きくなっている。さて、この投資部会であるが、名前となっている投資以外にも中国に関係する機会が増えていると感じている。この1年も中国に関する情報を皆さんと交換させてもらいながら活動していきたい」と挨拶した。

総会後には懇親会が行われた。谷口亮平副部会長(ホッコー(株)代表取締役副社長)は、「昨今は先が読み難い世の中であり、特に昨春秋以降、日中関係が冷え込み、関係が改善されない限り、我々が安心して中国ビジネスを行える環境にはならないと感じている。幸い、東海日中貿易センターでは我々が普段目にする、日本で報道されている中国の情報とは違った角度で、情報や勉強の機会を提供しているので、この部会としてもそうした機会を大切にしていきたい」と乾杯の発声を行った。

東海日中海運懇話会2026年度総会を開催

当センターの港湾物流関連企業の会員で構成する東海日中海運懇話会は6月16日、総会を開催し、会員21社のうち18社が出席した。

議長を務めた平松保長会長(名港海運(株)取締役専務執行役員)は開催にあたり、「昨年度の活動を振り返ると、7月に中国南部にある広西チワン族自治区を訪問した。日本ではあまり知られていないところであったが、現地の欽州港の年間コンテナ取扱量は650万TEUと名古屋港(270万TEU)の約2.5倍で、その約半分が自動化ターミナルとなっていた。また巨大経済圏である重慶から欽州港への鉄道でのコンテナ輸送量はすでに100万TEUに達し、ベトナムと直通の国際貨物列車「中越班列」についても確認ができた。現地に行くと新しい発見を肌で感じることができ、また行政トップの方々にお会いすることもできる。日中交流やビジネスチャンスにも繋がり、団員一同、学んだものを持って帰ることができたかと思う。

本年度は、昨年11月の高市総理の発言以降、日中

関係が厳しい状態にあり、開催も危ぶまれたが、これまで中国との関係づくりに尽くされてきた諸先輩方のご努力もあって、9月に内モンゴルを訪問できる運びとなった。

内モンゴルは、一帯一路の要衝で、中国とヨーロッパを結ぶ国際貨物列車「中欧班列」の重要拠点と聞いており期待している。懇話会の皆様には、この貴重な機会をぜひご活用いただきたい。

日中関係が非常に困難な時期において、当懇話会が果たすべき民間レベルの相互理解、経済交流の役割は非常に重要になってくると思うので、今年度も中身の濃い活動を展開していきたいと、引き続きご支援をお願い申し上げます」と挨拶した。

総会後の懇親会では、酒井昭博副会長(伊勢湾海運(株)専務執行役員)より乾杯の発声が行われた。



交流記録

<江蘇省駐日本経済貿易代表処>

6月5日、万二洋・江蘇省駐日本経済貿易代表処首席代表が当センターを訪問し、大野専務理事と意見交換を行った。

今年は、同事務所開設30周年を迎えるとの事で当センターとも当初より良好な関係が続いている。

日中両国間は、政治的緊張下にあるが、新規投資・貿易案件、中国国内での販売など日本企業からの相談が寄せられているようで、江蘇省のマーケットの優位性について、万首席代表より、多くの情報提供があった。一例をあげると江蘇省内には自由貿易試験区が南京、蘇州、連雲港の3カ所に開設されているが、バイオ製薬産業の開放とイノベーションの推進が図られ、これは全国に先駆けて承認されたとのこと。

また、江蘇省のGDPは2兆ドルに達し、全国2位であるが、1位の広東省に近い将来追い越す勢いで発展しており、社会小売総額でも全国1位となり、製造と販売の両面で大きな発展潜在力のある省となっていると紹介があった。

大野専務理事からは、昨年の高市総理の発言以降の経済交流の現状と今年の訪中視察や注目する中国の新興産業について紹介し、万首席代表と意見交換を行った。



7月以降の行事案内

中国専門家講演会 (7/14 WEB開催)

AI、人型ロボなど中国新興産業の現在地と未来

日本のレストランでは人手不足を背景に、配膳ロボやメニューのスマホ注文が広く普及していますが、これらは中国ではコロナ禍の前から導入が進んでいました。いまや中国発のテクノロジーの動向を知ることが、世界の近未来を知ることになりつつあります。

この度、AIや人型ロボットが中国で活況を呈していることを踏まえ、中国の産業動向を長年にわたり研究されている東京大学社会科学研究所の丸川知雄教授をお招きし、標記講演会を開催します。

講演では、丸川教授が昨年、深圳と北京に半年滞在し研究された成果、そして今年4月に北京で開催された人型ロボットハーフマラソンを見てきた感想などを、丸川教授独自の分析を余すことなく語っていただく予定です。

今回はWEB開催です。奮ってご視聴いただきますようご案内申し上げます。

日時：7月14日(火) 15:00～16:30

開催方法：Zoomオンライン

※アーカイブ配信期間：7月21日～28日

講師：丸川 知雄 東京大学 社会科学研究所 教授

参加費：無料 会員限定

お申込み：右のQRコードからお申込いただけます。



人手不足解消の切り札か 中国製機器の活用と課題

日本のモノづくりや物流の現場では人手不足が深刻化するなか、AGV（無人搬送車）、AMR（自律走行搬送ロボット）、協働ロボットなど中国製機器が存在感を高めています。

これらは単なる機器にとどまらず、DX、スマート化においては“頭脳”としての重要性も高まっています。この点で中国製は、ソフトウェア（フィジカルAI）の開発スピードや規模で世界を席巻し始めており、地理的に近い日本への影響が特に大きいことは言うに及びません。自社の戦略やオペレーションをも左右する、無視できない存在となりつつあります。

こうした現状を踏まえ、このたび数々の物流センターの立ち上げや運用に従事されてきたNX総合研究所の川本文一シニア・コンサルタントをお招きし、標記講演会をします。

また会では近年日本(当地区)への進出を果たした中国系協働ロボットメーカーやシステムインテグレータ(SIer)による自社紹介も予定しております。

つきましては、ご参加いただきますようご案内申し上げます。

日 時：8月6日(木) 15:00～16:45

開催方法：対面式

会 場：名古屋商工会議所ビル3階 第6会議室

講 師：(講演の部)

川本 文一 (株NX総合研究所 シニア・コンサルタント
＜プロフィール＞

2006年 日本出版販売株式会社入社

物流センターの立ち上げ、運用改善に従事

2019年 株式会社タクテック入社

マテハン設備及び物流システムのソリューションの提案営業に従事

2024年 株式会社NX総合研究所入社



予 定：(講演の部)

①日本で浸透し始めた中国製機器の現状

②中国製の強み

③導入で注意すべき点

(企業紹介の部)

①Elite Robot Japan株式会社

エリートロボット(蘇州艾利特机器人)の日本法人

中国大手協働ロボットメーカーの一角

②三之信株式会社

三之信(天津)自動化設備有限公司の日本法人

システムインテグレータとして天津で築いたノウハウを日本でも展開

※事前に予告なく変更することがあります。

参 加 費：無料 ※会員限定

お申込み：以下のURLからお申し込みください。

<https://www.tokai-center.or.jp/service/seminar/>

※右のQRコードからもお申込みいただけます。

申込締切：7月31日(金)



定年退職後の再雇用に係る規定が発表

中国人力資源・社会保障部など5部門は5月10日に「定年超過労働者※の基本権益保障暫定規定」(※定年を超えた労働者)、つまり再雇用労働者に関する規定を発表した。本規定は7月1日から施行される。

これまで再雇用者の保護に関する法令が無かったため、これが初の法令となる。規定では、再雇用者が雇用主による労働管理を受け、有償労働に従事する場合、本規定を適用するとしている。また、早期退職した労働者が、退職後に再雇用される場合も本規定が適用されるとしている。

主な注目点は下記の通り；

①事業者は再雇用者と書面で取り決めに交わし、雇用期限、仕事内容、作業場所、作業時間、休息休暇、労働報酬、社会保険、労働保護、労働条件、職業病対策等の事項を明確にする。(第6条)

※取り決めは中国語で「用工協議」と言い、日本の再雇用契約書にあたるものだが、定年前の雇用契約を指す「労働契約」とあえて区分するため、「契約」とは表記していない点に注意。

②再雇用者にも定年前の雇用者と同様に、法定労働

時間、法定休暇が適用され、原則として残業をさせてはならない。残業をさせる場合は、中国労働法が規定する残業代(時間外割増賃金)を支給しなければならない。(第9条)

※基礎賃金に対する割増は平日が1.5倍、休日が2倍、法定休暇が3倍。

③労働報酬は最低賃金を下回ってはならない。(第11条)

④事業者は再雇用者を労災保険に加入させ、保険料を納付しなければならない。保険料は事業者が全額負担で、再雇用者の負担はない。(第15条)

⑤再雇用者が養老保険(年金)の受給時期に至っていない場合は、再雇用者は個人として養老保険料を掛け続けることができる。再雇用者と事業主が合意すれば、事業主が養老保険料を納付し、個人負担分を事業主が差し引いて納付することもできる。医療保険も同様。(第16条、第17条)

「定年超過労働者の基本権益保障暫定規定」

https://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/gzk/gz/202605/t20260525_576849.html

2025年全国1%人口サンプリング調査

5月22日、中国国家统计局は「2025年全国1%人口サンプリング調査」の結果を公表した。

中国では大規模な調査(日本でいう『国勢調査』)を10年毎に行っているが、その中間にあたる下一桁が「5」の年に同サンプリング調査が実施される。

この調査は、全国の1%人口を対象とした調査で、人口の発展、変化等の状況を把握することを主な目的としている。

今回の調査基準時点は2025年11月1日午前0時で、調査対象は2,052万人と全国人口の1.46%を占めた。以下公表されたデータ；

1. 全国人口

全国人口は14億545万人で、うち男性が全体の51.03%を占める7億1,722万人、女性が48.97%を占める6億8,823万人だった。

2. 世帯数

世帯数は5億1,465万世帯で、世帯人口は12億9,685

万人。1世帯平均人口は2.52人だった。

3. 年齢構成

年齢構成は0～14歳が全体の15.25%の2億1,436万人、15～59歳が全体の61.89%の8億6,987万人、60歳以上が全体の22.86%の3億2,122万人となっており、その内65歳以上が全体の15.87%の2億2,309万人だった。

4. 教育レベル

全体の内、大学卒業レベルの人口が2億7,233万人、高校(高専を含む)卒業レベルが2億4,272万人、中学卒業レベルが4億5,283万人、小学校卒業レベルが3億3,122万人だった。

5. 居住地域別

都市部が9億5,208万人で、全体の67.74%、農村部が4億5,337万人で全体の32.26%となった。

6. 流動人口

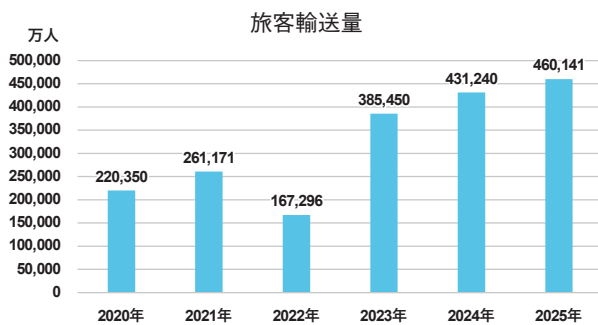
流動人口は登録された住所から半年以上離れて暮らす人で3億5,783万人だった。

2025年 中国の鉄道輸送

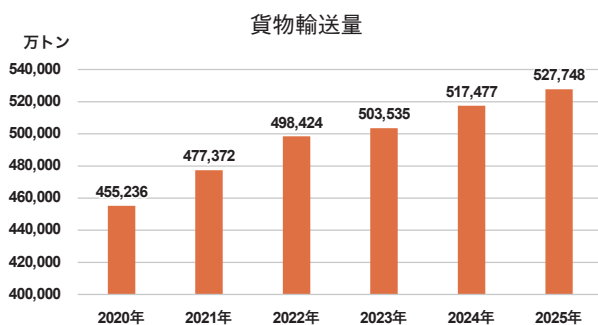
5月29日、中国国家鉄路局は2025年の鉄道輸送に関する統計をまとめた「2025年鉄道統計公報」を発表した。以下データを抜粋して掲載する。

1. 旅客・貨物輸送量

全国の鉄道旅客輸送総数は、前年比(以下同)6.7%増の46.01億人で前年から2.98億人増えた。その内、長距離鉄道(高速鉄道を含む)の大部分を占める国家鉄路集団の輸送量は4.2%増の42.58億人、その他省・地方都市が運営する地下鉄などの近距離鉄道が前年比51.0%増の3.43億人となった。



全国の鉄道貨物輸送量は、2.0%増の52.77億トンで前年から1.03億トン増加し、2017年から9年連続で増加。その内国家鉄路集団の輸送量は2.1%増の40.68億トン、その他の鉄道が1.7%増の12.09億トンだった。



鉄道貨物の主な輸送品は下記表のとおり；

品 目	輸送量	前年比%
石炭	276488	▲2.1
製錬材料	90266	2.9
石油	12753	▲4.3
食糧	6373	13.0
化学肥料・農薬	5083	6.7
コンテナ	105807	15.8

また、昨年の欧州・アジアを結ぶ国際貨物列車の「中欧班列」及び「中亜班列」の運行本数は9.8%増の3.4万本、コンテナ輸送量は7.6%増の317万TEUだった。

輸送の安全面では、年間を通して、全国的に特に重大な鉄道事故は発生しなかった。大きな事故は1件発生、比較的大きな事故は2件発生と前年とほぼ同数だった。鉄道事故による死者数は、前年比11.5%減少した。

2. 鉄道建設

全国の鉄道固定資産投資額は9,015億元で、新規開通の鉄道総延長は3,109キロメートル、うち高速鉄道は2,862キロメートルとなった。

総営業距離は16.5万キロメートルに達し、そのうち高速鉄道は5万キロメートルを占めた。複線化率は61.4%、電化率は76.8%だった。

3. 保有鉄道車両

全国でディーゼル機関車7,900両と電気機関車1.47万両を含む、計2.27万両の機関車を保有し、旅客鉄道車両総数は8.3万両で、そのうち5,230編成の標準高速鉄道車両41,836両が含まれる。

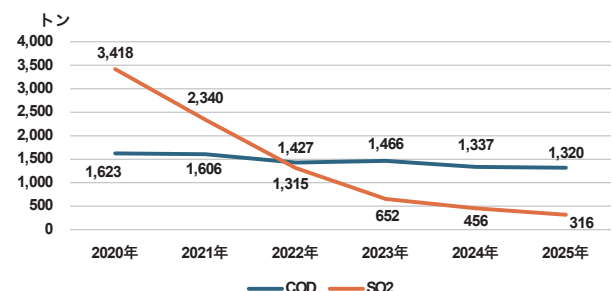
中国の貨物鉄道車両総数は102.4万両。

4. 省エネ・排出量削減

エネルギー消費量は、標準石炭換算で前年比3.7%増の1,868.7万トンで、前年から67.5万増加した。

COD（化学的酸素要求量）の排出量は1,320トンで、前年から17トン減少、SO₂(二酸化硫黄)排出量は316トンで、前年から140トン減少した。

COD、SO₂の排出量推移



クロスボーダーM&A

～中国における事業承継問題と日系企業への影響考察～

名南M&A株式会社

M&Aアドバイザー 三島 宏

エグゼクティブサマリー

中国は現在、1978年の「改革開放」以降に民間企業を立ち上げた創業世代の大規模な世代交代期を迎えている。それと同時に、「一人っ子政策(1979～2015年)」に起因する急速な少子高齢化と人口減少も進行しており、日本の「2025年問題」に匹敵するか、或いはそれ以上に深刻な事業承継問題が顕在化しつつある。

また、JETROが発表したレポート(2025年度 海外進出日系企業実態調査(中国編))によれば、在中国日系企業の収益環境は悪化基調にあり、事業の拡大意向を持つ企業は2025年の調査で21.3%と、調査開始以来最低水準となった。こうした局面において、現地の中国企業における経営者の高齢化・後継者不在問題は、日本企業に対しても取引先・仕入先・協業先の突然の廃業・売却というリスクを内包しており、場合によっては中国市場からの撤退を検討せざるを得ない可能性も生じ得る。

この現状を踏まえ、本寄稿は中国の少子高齢化と「創業世代」高齢化がもたらす事業承継問題の構造、中国における事業承継環境の現状と日本との比較、事業承継問題が在中国日系企業のビジネス環境に与える影響、クロスボーダー M&Aの機会とリスク、実務的留意点、在中国日本企業が取るべき対応の方向性等を考察したものであり、企業の経営企画担当者、財務部門、あるいは対中ビジネスを再考しようとするすべてのステークホルダーにとって、意思決定の一助となれば幸いである。

第1章 中国の事業承継問題

1-1 「未富先老」：豊かになる前に老いる中国

中国政府は1979年以降「一人っ子政策」を本格実施

し、「1組の夫婦に子供は1人」として、2人以上の出産を厳しく規制していた。この政策は約35年間にわたり継続されたが、その構造的な副作用として、現在の急速な少子高齢化を招いている。

2025年末時点において65歳以上の高齢者は2億2,000万人以上に達し、高齢化率は14.9%となり、2050年には30.9%に達すると予測されている。

この高齢化は日本を上回るスピードで加速する可能性が指摘されており、日本の高齢化率が2025年に約30.0%、2050年に約37.5%と予測されているのに対して、中国の高齢化加速度がいかに急であるかが伝わってくる。中国で近年取り上げられることが出てきたキーワード「未富先老」(豊かになる前に老いる)は、先進国が経済的な豊かさを享受した後に高齢化したのとは異なり、中国が経済水準の発展途中において急速な高齢化という難題に直面していることを意味する。事業承継においてもこの「未富先老」の影響は出てきており、先進国のように承継財産が蓄積されていないまま、次世代への事業移転を迫られるオーナー経営者が多数生まれる可能性もある。

1-2 人口減少と労働力縮小の現実

2025年末の中国の総人口は約14億人とされており、2022年以降4年連続で減少した。2025年の出生数は792万人で3年連続して1,000万人を下回っており、中国の少子化は想定を超えるペースで進行している。

また、一人っ子政策などを主な要因として、65歳以上の高齢者は2021年末時点ですでに2億人を超えており、米国・日本・ドイツ・フランス・イギリスの5カ国合計をも上回っている。中国の高齢化率は同時点で13.5%と世界平均(9.3%)を上回っており、今後、高齢者人口は加速的に増加すると予測されて

いる。

さらに一人っ子政策や都市化の進行によって、従来の伝統的な家庭内での高齢者の扶養機能は低下していることも指摘されている。日本では今でも「子が親の事業を継ぐ」という意識が一定程度残存するのに対し、中国では一人っ子政策の影響により、そもそも事業を承継できる「子」の絶対数が少なく、かつ子供への依存という伝統的な価値観自体が崩れつつあることを示唆している。

1-3 「創業世代」の高齢化

中国企業の事業承継問題を語る上で見落とせない歴史的背景がある。鄧小平の指導のもと1978年に始まった「改革開放」以降、中国では民営企業の設立が認められ、多くの起業家が農村から都市へと移住し、あるいは国有企業を離れて自ら事業を興した。彼ら「創業世代」は現在、多くが60歳代から70歳代の高齢者となっている。

中国における民営企業の急成長は、まさにこの創業世代が牽引してきたものであるが、今やその世代が事業承継というフェーズに突入しつつある。一人っ子政策の直撃世代であることを考えると、後継者となりうる「子」は各家庭に一人しかおらず、その一人も大学進学・海外留学・高所得の都市部への就職などで、必ずしも「家業を継ぐ」という選択をしないケースが増えている。

第2章 中国のM&Aによる事業承継環境の現状と特徴

2-1 中国企業におけるM&Aによる事業承継問題の構造

中国企業のM&Aによる事業承継問題は日本と本質的に共通する部分を持ちながらも、いくつかの独自の複雑性を抱えているように思う。

まず日本との共通点として、経営者の高齢化、後継者の不在・育成不足、事業承継に必要な財務・法務知識の不足、そして事業の先行きへの不安感などが挙げられる。一方で、中国特有の点としては以下が挙げられる。

①法制度の複雑さと頻繁な改正

中国では会社法・外商投資法・市場主体登記管理条例など多岐にわたる法令が事業運営に関わり、その改正が頻繁に行われる。事業承継においても同様

に、法的手続が複雑で、承継前の適切な法的整理が重要となる。

②不透明な財務実態

多くの中国中小企業では、正式な財務諸表と実態の間に乖離があり、M&Aで事業評価を行う際の財務DDに特有の困難が伴う。

③規制・許認可の非承継性

JETROが2025年3月に公表した「中国における事業再編に関する留意点」は、「分割元会社が保有する許認可・資格は、そのまま分割後の各会社に承継されるわけではない」と明示しており、事業再編・承継に際して許認可の取得可否を事前に政府機関に確認することが不可欠であることを強調している。

④地域格差の大きさ

同レポートは「地域格差が大きい可能性がある」として、事業再編・撤退手続きを進めるにあたっては所在地を管轄する関係政府機関に確認することが重要であると注意喚起している。同じ「中国」でも省・市によって規制運用が異なる点は、承継スキームの設計において重要な変数となる。

⑤党・国家との関係

一定規模以上の企業では、中国共産党組織が社内には設置されており、経営判断に影響を及ぼす場合がある。承継に際して政治的考慮が加わるケースもある。

2-2 日本の事業承継問題との比較

日本においても事業承継問題は深刻で、後継者不在率は2024年時点で52.7%（中小企業庁「2025年版中小企業白書」）、70歳以上の経営者を持つ企業の割合が過去最高水準で推移している。しかし日中の事業承継問題を比較すると、その「規模」と「進行速度」において中国の方がより深刻である可能性が見えてくる。

人口の絶対規模が日本の約11倍に及ぶ中国では、高齢化するオーナー経営者の数も桁違いに多い。中国の高齢化スピードは日本をも上回るペースで加速しており、問題の顕在化が急激であるために、制度整備や社会的対応が追いつかない可能性が高い。

第3章 現地日本企業への影響

3-1 在中国日系企業を取り巻く経営環境の悪化

中国の事業承継問題の日系企業への影響を考える

にあたり、在中国日系企業の経営環境を最新のデータで確認しておく。JETROビジネス短信(2026年3月)「海外進出日系企業実態調査(中国編)」によれば、2025年の営業利益を「黒字」と見込む企業は63.2%で、前年(58.4%)比で4.8ポイント改善した。

一方で同調査では、今後1～2年の事業展開の方向性として「拡大」と回答した企業は21.3%となり、調査開始以来最低水準となった。なお、現状維持は64.3%、縮小・撤退は14.4%となっている。

更に2025年度・日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査は、「中国で既存ビジネスの拡充や新規ビジネスを検討する企業は、全体の3分の1で2年連続横ばい」と報告している。地政学リスクの高まりを理由に縮小・撤退を検討する企業も増加しており、日系企業の中国ビジネスは「様子見姿勢」へと移行している。

3-2 中国企業の事業承継問題が日系企業に与えるリスク

こうした厳しい経営環境の中、中国企業における事業承継問題は、在中国日系企業に対して以下の具体的なリスクをもたらす可能性がある。

①取引先・仕入先の突然の廃業・事業停止

長年にわたり取引関係を構築してきた中国現地企業のオーナーが高齢化し、後継者が見つからないまま廃業・清算に至るケースは増加傾向にあると見られる。在中国日系企業では賃金上昇・競争激化が主要課題となる中、サプライヤーや販売代理店の突然の事業停止はサプライチェーンの断絶を招き、代替先の確保に多大なコストと時間を要するリスクがある。

②現地パートナー企業のガバナンス劣化

合併事業や業務提携を組む現地企業のオーナーが高齢化し、実質的な経営が機能しなくなるケースも想定される。後継者が経営に不慣れな場合、意思決定の遅延・品質管理の低下・財務ガバナンスの弱体化が起きやすく、日本側パートナーにとっては共同事業の安定性が損なわれるリスクとなる。

③知的財産・営業秘密の管理リスク

事業再編・経営者交代の過程での技術・ノウハウの流出リスクは現実的な脅威である。現地企業のオーナー交代・事業売却が無事終わったとして、従前の守秘義務管理体制が継続されるかは不透明であ

り、日本企業が提供した技術・ノウハウが第三者に流出するリスクへの対応が必要となる。

3-3 中国企業の事業承継問題がもたらす機会

一方、中国での事業承継問題は、適切なアプローチを取ることができれば、在中国日系企業にとっての戦略的機会ともなり得る。

①クロスボーダー M&Aによる事業拡大・市場深耕

後継者不在の中国民営企業のうち、技術・ブランド・販路・顧客基盤を有する優良案件は、日本企業にとって魅力的なM&A対象となり得る。日本企業が長年培ってきた製品・サービスの品質管理ノウハウや経営マネジメント力は、中国民営企業のオーナーが「信頼して事業を任せられる買い手」として評価される可能性がある。特に製造業の分野では、技術の補完性・顧客基盤の獲得・工場設備の取得という観点で、選択的なM&Aが有効な戦略となる局面もあるように思う。

②人材・ノウハウの獲得

後継者不在の企業でも、熟練した技術者・営業担当者・現地市場に精通したマネージャー層を有している場合がある。M&Aにより、こうした人材と知見を取り込むことは、中国市場での事業基盤強化に資する。

③現地パートナーの安定化

既存の合併相手や取引先企業が後継者問題を抱えている場合、日本側が資本参加・経営支援を通じてその安定化を図ることにより、長期的な事業パートナーシップを継続・強化することも選択肢となり得る。

④日系企業による高齢者産業・介護ビジネスの機会

中国の急速な高齢化は巨大な高齢者向けサービス・製品市場を生み出している。介護機器、福祉用具、在宅介護サービス、高齢者向け住宅・施設など、日本が先行して構築してきたノウハウが評価される分野での市場参入機会は今後拡大が見込まれる。

2013年には、国務院が「高齢者サービス業の発展を加速させるための若干の意見」を発表し、外資系企業を含む民間資本に対し、高齢者サービス業への参入を奨励している。

第4章 クロスボーダー M&Aの実務的留意点

4-1 中国におけるM&Aの法的・制度的枠組み

中国においてM&Aを実施する際には、複数の法的枠組みに対する深い理解が必要となる。JETROが2025年3月に公表した「中国における事業再編に関する留意点」は、外商投資企業の事業再編・撤退における主な方法として、出資持分譲渡、事業譲渡、合併、分割、減資、解散・清算、破産・清算等を列挙し、それぞれのメリット・デメリットを詳説している。

同レポートが特に強調するのは、「自社の現状や事業方針・目的に合致した方法を選択する」ことの重要性和、「半年～1年前後の長期間にわたる事前準備の必要性」である。M&Aの成否は、案件の情報取得から検討・交渉・クロージング・PMIに至るまで、各段階での緻密な計画立案と現地法律・税務の専門家との緊密な連携によって大きく左右される。

4-2 財務デューデリジェンスの特殊性

中国民営企業のM&Aにおいて最も難度が高いのが財務DDである。中国の中小民営企業では、正式な財務諸表と実態の財務が乖離しているケースがあり、売上高・利益・資産の実態把握に特有の困難が伴う。

対処法として重要なのは、財務情報のみに依拠するのではなく、銀行口座明細・納税記録・社会保険料支払記録・電気消費量・物流データなど、実態を裏付ける多角的な資料を取得・分析する「実態財務DD」の実施である。また、環境問題・労務問題・知的財産問題など法的リスクの把握も並行して行う必要がある。

4-3 労務・人事の統合における留意点

M&A等事業や組織に変化がある際には労務管理上の問題が生じやすい点に特段の注意が必要である。中国の労働契約法では従業員保護が強く、解雇・配置転換・労働条件変更には厳格な手続きが定められている。

労働契約はその権利と義務を承継する使用者が引き続き履行するという原則の下、企業は、事業再編・撤退を行うにあたっては、自社において発生しうる労使問題を十分に考慮し、リスクを回避する必要がある。特に従業員数の多い企業での事業承継・M&Aにおいては、管轄政府機関との緊密なコミュ

ニケーションが手続きの円滑化に不可欠であるとしている。

4-4 独占禁止法(競争法)対応

一定規模以上の取引については中国の独占禁止法(反壟断法)に基づく事業者結合申告が必要となる。日本企業が中国企業を買収する際にも、当事者企業の世界全体の売上高が一定のラインを超えた場合には申告義務が生じる。手続きの遅延がクロージングに影響するケースも多く、M&A戦略の初期段階から申告要否を確認することが重要である。

第5章 まとめ

5-1 今後10～20年の動向予測

JETROが引用する国連の世界人口推計によれば中国の高齢化は2050年に向けて一層加速し、2034年には「超高齢社会」(高齢化率21%超)への移行が見込まれている。これは日本が高齢社会から超高齢社会へと移行するまでの期間(約12年)を上回るスピードで進行することを意味する。

一方で、中国政府は「専精特新(専門化・精鋭化・特色化・革新的)」を掲げ、技術革新力の高い中小企業の育成支援に力を入れている。こうした企業は政府の支援を受けつつ承継・成長を遂げる一方、支援を受けられない中小零細企業では廃業・売却が増加するという二極化が進む可能性がある。

5-2 在中国日系企業が取るべき戦略的対応

①現地ネットワークの維持・強化と早期情報収集

事業承継問題に起因する取引先リスクを早期に察知するためには、取引先企業のオーナーや経営陣との人的関係を維持・強化し、承継計画の有無や後継者の状況を把握しておくことが重要となる。日中間の信頼関係に基づく情報共有は、問題発生前の早期対応を可能にする。

②サプライチェーンリスクの定期的な点検

在中国日系企業の経営上の課題は多岐にわたる。事業承継問題を新たなリスク変数として加え、取引先・仕入先・協業先の経営者年齢・後継者状況・財務健全性を定期的に評価するリスク管理体制を構築することが求められる。

③M&Aを活用した戦略的ポジショニングの検討

後継者不在の優良中国民営企業を対象とした

M&Aは、縮小する中国市場における事業基盤の強化・再構築の手段となりえる。財務実態の把握困難な点、許認可の承継が難しい点及び労務リスクなどを踏まえ、十分な準備期間と現地専門家の活用を前提とした慎重な進め方が不可欠である。

④高齢化市場への事業展開の検討

中国の急速な高齢化は介護・医療・福祉・シニア向け消費財など新たな巨大市場を生み出している。日本企業が長年にわたり培った高齢者サービスのノウハウ・製品は、この市場において競争優位となりえる。

⑤在中国日系企業の事業再編・持続計画の策定

中国における事業再編には長期的な準備期間が必要である。日本側の経営判断(縮小・撤退・組織再編など)のみならず、現地パートナーの変化を見越した複数シナリオでの持続計画(BCPの観点を取り入れた事業承継計画)を早期に策定しておくことが戦略上の必須事項となる。

終わりに

日中クロスボーダー M&Aの現場で10年以上にわたり実務に携わってきた筆者の経験から、改めて強調したいことがある。中国の事業承継問題は、「いずれ起きるかもしれない将来のリスク」ではなく、「すでに現実として進行中の構造的変化」である。

中国の少子高齢化・人口減少は想定を超えるペースで加速しており、改革開放期の創業世代の高齢化は今まさに佳境を迎えつつある。在中国日系企業にとって、この変化は脅威でもあり、機会でもある。

重要なのは、この問題を「対岸の火事」として傍観するのではなく、自社のビジネスへの影響を具体的に分析し、リスク対応策と機会活用策の両面から戦略を構築することである。

日中M&Aは、地政学リスク・規制リスク・財務リスク・文化的リスクが複層的に絡み合う高難度の取り組みである。しかしだからこそ、専門的な知識と現地ネットワーク、そして中国ビジネスへの深い理解を持つプロフェSSIONALが介在することで生み出される価値は大きい。中国の事業承継問題は、日中ビジネスの新たな「接点」を生み出す可能性を秘めている。

本レポートの作成にあたり、以下のJETRO発行

の資料を参照した。

- ・「2024年度 海外進出日系企業実態調査(中国編)」(2025年2月)
- ・「2025年度 海外進出日系企業実態調査(中国編)」(2026年3月)
- ・「2025年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2026年2月)
- ・「中国における事業再編に関する留意点」(2024年度中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業調査レポート、2025年3月)
- ・「中国における経営管理機構」(2024年3月)
- ・「中国における高齢者産業テーマレポート」(2024年3月)
- ・「急速に拡大する中国高齢者産業、日系企業に求められる事業戦略とは」(2025年1月)
- ・「日系企業の政策建議から見る中国市場の注目課題」(特集「等身大の中国市場を理解する」、2024年11月)
- ・「中国ビジネスの課題と留意点(後編)」(特集「等身大の中国市場を理解する」、2024年11月)
- ・「中国で少子高齢化が進む」(地域・分析レポート、2022年6月)
- ・ビジネス短信「中国、2年連続で人口減、出生数は最低更新」(2024年1月)
- ・「中国・専精特新政策に見る中小企業育成支援とイノベーション・知財」調査報告書(2023年10月)

<執筆者プロフィール>

名南M&A株式会社

M&Aアドバイザー 三島 宏

1986年に中国で生まれ、92年に引き揚げで東京に戻る。大学卒業、上海留学を経て日系コンサル会社の上海現法にてM&A事業の立ち上げに関与、日本企業の中国進出M&Aを支援。

帰国後はPEファンドやM&A仲介会社にて経験を積んだのち名南M&Aに入社し、現在主に日中クロスボーダー M&Aを担当。



第28回中国北京 国際科学技術産業博覧会

～中国「第15次5カ年計画」始動年の科学技術革新の風～

5月8日～10日、第28回中国北京国際科学技術産業博覧会が北京国家会議センターで開催された。

毎年開催の本博覧会は北京市人民政府が主催し、北京市貿易促進委員会、北京市科学技術委員会、中関村管理委員会、北京市経済情報化局、北京市知的財産権局、北辰集団及び中国国際科学技術促進会が共催した。展示面積は約5万㎡に達し、800社余りの中外企業・機関が出展した。現地を視察し、中国「第15次5カ年計画」始動の年に力強い科学技術革新の力を実感した。

本稿では、博覧会の概要、地域革新成果展、未来産業展の3つの側面から今回の博覧会を紹介する。

1. 博覧会の概要

報道によると、1998年に創設された北京科学技術博覧会は、27年間で世界100カ国・地域以上の千余りの海外代表団の参加を集め、累計で5,700件余りの協力成果を達成し、契約総額は1兆元を超えた。

今回の博覧会は「科学技術が先導し、未来を共に創造する」をテーマに、情報科学技術、スマート製造、医薬健康、グリーン低炭素、デジタル経済及び地域革新の6つの専門展示エリアを設け、国家会議センター1期・2期の2つの展示館で開催された。



左 1期展示館

右2期展示館

国家会議センター展示館入口

また同時期に、中欧ダブルカーボン戦略交流会、北京-アセアン科学技術産業商談会、ロボット産業革新フォーラムなど30回余りの貿易投資マッチングイベント及びオンライン展示マッチングイベントな

どが開催された。

2. 地域革新成果展～1期展示館

国家会議センター1期展示館は、北京市の各行政区、全国の複数省市の協同革新成果及び国家レベルの戦略的科学技術力の最新成果を展示した。

今回の博覧会の開催地である北京は、全市各区の優れた科学技術革新資源を出展し、海淀区は国家会議センター1期・2期に、中関村科学城等3つの展示エリアを設けた。そのうち1期の中関村科学城展示エリアでは、エンボディドAI、人工知能、医薬健康、宇宙航空、集積回路、産業用ソフトウェアの7つの科学技術分野の成果が紹介された。

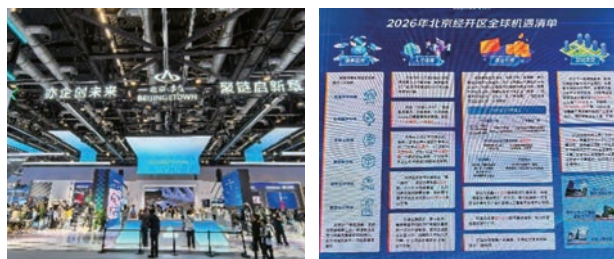
朝陽区展示エリアでは、電子城IC/PICイノベーションセンター、中関村インターネット3.0産業園、中関村(朝陽)デジタル医療産業園、朝陽データ要素産業園、スマート介護産業園といった特色ある産業園を紹介し、人工知能、デジタル医療、データ要素、インターネット3.0、産業用AI、宇宙航空科学技術などの重点分野をカバーした。例えば、玻色量子社の次世代専用量子コンピュータ、眸星科技社のスマート追従ロボット、星移通信社の衛星モノのインターネット搭載機器など、自主開発された最先端製品が出展された。



北京市朝陽区展示エリア

北京経済技術開発区は、スマート製造、バイオ医薬、集積回路、次世代情報技術などの重要分野にお

ける自主革新成果を展示した。百万回サイクル対応高パワー全炭素型リチウムイオンキャパシタ、超大口径高級医用CT装置、自主制御可能な計算リソグラフィ・プラットフォーム、ロボット瘢痕精密治療器、藍箭航天の朱雀シリーズ回収再利用可能ロケット模型など、10項目余りの「初号機」製品が出展された。



北京経済技術開発区展示スクリーン

東城区は医薬健康、グリーン先進エネルギーと低炭素環境保護、文化科学技術分野の革新成果を紹介した。西城区は金融分野に焦点を当て、16社の重点企業を集結させ、デジタル技術と金融産業の深度融合による実践成果を披露した。豊台、昌平、順義、石景山などの区も自身の産業位置づけに合わせ、低空スマート装備、高速鉄道スマート巡検ロボット、生体模倣器用ハンド、非接触式AI健康検査装置、超精密光学製造装置、特殊ロボットなどの特色ある科学技術革新製品をそれぞれ出展し、北京各区の差別化された科学技術革新発展の状況が紹介された。



東城区展示エリア

西城区展示エリア

北京以外の地域展示エリアでは、天津市が医薬健康、低空経済、新素材などの分野の成果優位性を強調し、河北省がスマート製造、グリーン低炭素などの分野に焦点を当てた。広東省はバイオ医薬、高級医療機器、人工知能、デジタル経済などの分野における全体的な競争力を紹介した。内モンゴル、四川、貴州、青海、チベットなどの省・自治区は現地の資源と産業の特色を生かし、グリーン科学技術革新、ビッグデータ産業、新エネルギーエコロジー、高原農牧業科学技術などの成果をそれぞれ展示した。



広東省展示エリア

3. 未来産業展～ 2期展示館

国家会議センター2期展示館は、未来産業の配置、グリーン低炭素の発展、デジタル金融の融合及び大衆科学技術体験に重点を置いた。展示エリアでは、量子コンピュータ、6G通信、ブレイン・マシン・インターフェース(BMI)などの未来情報技術の研究開発を見ることができた。同時に、フレキシブル生体模倣製造、新型エネルギー貯蔵、新型複合材料、エンボデイドAIなどの先見性のある成果が出展された。

エンボデイドAI分野では、銀河通用社のGalbot G1ロボットが現場でコンビニでの業務をシミュレーションし、来場者にサービスを提供して多くの注目を集めた。紹介によると、同ロボットはすでに全国20以上の都市にある百店余りのコンビニエンスストアの「銀河便利店」で利用されているという。



Galbot G1ロボット

ロボットハンド

さらに、中国科学院は国際的に初となる百キロワット級自由ピストン熱音響発電機(試作機)を出展した。その出力は102kwに達し、海外の17kwの記録を更新した。中科量儀社は国内初の角型モジュール式無液体ヘリウム希釈冷凍機を出展、これは国内最大規模の量子計算専用冷却プラットフォームである。龍芯中科社は、完全な自主知的財産権を有する中国第4世代マイクロアーキテクチャの龍芯3A6000デスクトップCPUを展示した。首鋼集団、京能集

団などの国有企業が集中的に出展し、エネルギー転換、科学技術サービス、民生保障などの分野における革新成果を全面的に紹介した。



龍芯中科社製サーバーチップとプロセッサチップ

グリーン低炭素展示エリアでは、主にグリーン環境保護、省エネ・炭素削減、資源リサイクル技術の成果が展示された。デジタル経済と科学技術金融展示エリアは、主に科学技術革新企業と金融資本をマッチングさせる専門的なプラットフォームを構築していた。

上地街道展示エリアでは、北京市初の人工知能革新街区の建設成果を紹介した。純電気スマートトラクターはスマート農業の現状を紹介した。その他複合型清掃ロボットなども展示された。また現場には百度社の文心大言語モデル、科大訊飛社の星火大言語モデルなど、多くの大規模言語モデルも出展された。



純電気スマートトラクター

一般市民と最先端科学技術の距離を縮めるため、2期展示館には没入型インタラクティブ体験エリアが設けられた。現場では、人型ロボットサッカー大会、スマートロボットダンス公演、XR没入型ゲーム体験、超高速3Dプリント技術展示、ドローン模擬飛行、4Dダイナミック科学技術体験などの多様なインタラクティブプログラムが用意され、来場者

に科学技術が生活にもたらす全く新しい変化を体感させていた。



没入型インタラクティブ体験エリア

4. 視察感想

①「第15次5カ年計画」が紙面から現実のものへ

次世代情報技術、新エネルギー、新素材、ロボット、バイオ医薬、先端装備などの新興産業、及び量子テクノロジー、エンボディドAI、6Gなどの未来産業の関連技術が、現場でいずれも見ることができた。

②多くの革新成果が商業化応用の段階に

人工知能(エンボディドAIを含む)分野の出展成果が最も豊富で、グリーン低炭素と新エネルギー分野がこれに続いた。最も印象的だったのは、汎用サービスロボットの規模化応用と、自主制御可能なチップのコア技術だった。

③企業間の差別化された発展

大手国有企業は豊富な資金力を背景に、次世代情報技術、新エネルギー、先端装備、量子テクノロジーなどの分野で大きな進歩を遂げ、グリーン低炭素とクリーンエネルギー技術の研究開発において大きな役割を果たしている。一方、「専精特新」の「ユニコーン」「アンテロープ」企業は細分化された最先端の分野に特化し、人型ロボット、産業用AIなどの分野で差別化された競争優位を形成していた。

今回の展覧会を通じて、「第15次5カ年計画」始動の年における力強い科学技術革新の方向性が展示された。遠くない未来、科学技術革新が人々の生産と生活様式を再構築することだろう。

【計報】 河野洋平・日本国際貿易促進協会会長逝去

河野洋平・日本国際貿易促進協会会長(元衆議院議長、元自由民主党総裁、元副総理兼外相)が6月8日に89歳にて永眠された。

故河野洋平氏は、2006年より故橋本龍太郎前会長の後を受け、同協会の第7代会長に就任された。今年6月下旬には同協会の代表団として訪中する予定で、中国側の要人との会談も調整されていた。



ロボットが膜繊維への「損傷ゼロ」を実現

膜繊維とは、さまざまな用途に使用される繊維の一種で、特に膜構造や医療、環境保護などの分野で重要な役割を果たしている。

滄州ハイテク区にある「河北津膜新材料科技有限公司」の柱状膜モジュール製造工場では、産業用ロボットが「アーム」を柔軟に回転させ、材料供給、鋳造、組み立てなどの工程行っており、中央制御室の大型スクリーンでは、高精度赤外線サーマルイメージングがリアルタイムで表示され、各膜モジュールの温度分布が正確に確認している。これは、同社が独自に開発した業界初の完全自動インテリジェント柱状膜製造ラインであり、ライン



全体が完全な独立した知的財産権を有している。

柱状膜モジュールは、水処理や工業用物質分離の「コアフィルター要素」として知られており、都市用水の浄化、高度な廃水処理と再利用、海水や汽水の淡水化、バイオ医薬品、食品・飲料、ファインケミカルなどに幅広く使用されている。

京杭大運河の保護・活用で観光発展を促進



滄州市は京杭大運河(北京－浙江省杭州)沿いの重要都市で、大運河が市内8地区を216キロにわたって流れている。滄州市はここ数年、運河の保護と継承、活用を包括的に実施。「大運河文化ベルト」の構築を着実に進め、生態系修復や文化遺産保護に注力し、観光産業の発展を促進している。



多段ポンプ生産ラインが稼働開始

6月4日午前、「Wilo常州工場」において、多段ポンプ生産ラインの稼働開始および初号機のラインオフ式が行われた。これにより、Wiloグループの中国における生産体制がさらに強化されるとともに、常州国家高新区のハイエンド製造業の発展にも新たな原動力が加わることとなった。

Wiloグループは、ドイツ・ドルトムント市に本社を置く世界有数のポンプシステムメーカーであり、150年以上の歴史を持つ企業である。建築設備、水インフラ、産業分野向けの製品を主力としており、中国市場には1995年に進出し、2021年には、「Wilo常州工場」が常州国家高新区に設立した。

同社は常州工場の生産能力をさらに活用するため、2026年6月より立形・横形ステンレス製多段ポンプおよび汚水ポ



ンプの生産を開始した。新ラインの稼働により、年間約4億元の売上増加が見込まれており、中国市場における事業拡大を支える重要な生産拠点としての役割が期待されている。

2026常州外資「三センター」発展交流会を開催

5月16日、「2026常州外資『三センター』発展交流会」が常州市で開催された。本交流会は、外資系企業の製造センター、研究開発(R&D)センター、調達センターの集積促進をテーマとし、行政と企業の代表が対外開放のさらなる推進と協力強化について意見交換を行った。

交流会に出席した常州市・周偉市長は、長江デルタ地域一体化の推進や上海国際科技イノベーションセンター機能の広域展開、人工知能(AI)をはじめとする新たな発展機会を背景に、常州市として外資系企業との協力を一層深化させていく考えを示した。

会場では、常州市の投資環境や産業政策に関する紹介が行われたほか、外資系企業との交流を通じて、今後の協力の可能性について意見が交わされた。



新たなPJで更なる発展を

シンガポールの高徳グループは、プリント基板(PCB)業界における主要企業であり、グローバルサプライヤーである。同社が無錫に構える拠点では、長年の開発を経て、いくつかの主要製品の大手生産拠点としての地位を確立し、中国国内の超微細PCB市場でトップシェアを誇っている。

人工知能産業の急速な発展に伴い、コンピューティングハードウェアにおける高帯域幅と高密度相互接続部品に対する技術的要求は絶えず高まっており、こうした技術的要求を満たす主要な基板材料である超微細PCB基板の市場需要が急速に伸びている。

同グループは、この好機を逃さず、ハイエンドPCB市場における「絶好の機会」を狙って、約1.5億ドルを投じて全く新しい研究開発・製造拠点を建設する計画を立てた。このプロジェクトが完成・稼働すれば、無錫市が光電子集積技術革新の拠点およびハイエンド製造拠点として発展する上で、大きな推

進力となるだろう。

錫山開發區医療技術産業園

錫山開發區医療技術産業園は、国家レベルのインテリジェント製造インキュベーターが医療技術分野へと事業を拡大するための中心的な役割を担っている。26万平方メートルの建築面積を誇り、国家戦略における「半導体+ハイエンド医療」という異業種統合に注力し、ハイエンド医療画像診断装置、精密放射線治療システム、ハイエンド医療機器、AI+スマート診断・治療といった最先端分野へと事業を拡大してきた。国家レベルの科学技術ビジネスインキュベーターと江蘇省のベンチマークインキュベーターという二つの資格を有し、包括的な専門インキュベーションサービスを提供するとともに、地域医療技術革新の源泉として継続的に貢献する。



電力網負荷が過去最高を記録

高温の影響で、5月28日午後、江門市の電力網への負荷は700万キロワットを超え、過去最高を記録した。広東省の中国南方電網江門電力供給局は万全の態勢を整え、ビッグデータ負荷予測システムを活用して負荷動向を監視し、電力出力を合理的に配分している。また、保護メカニズムを作動させ、送電線や設備の特別点検と保守を実施して、潜在的な危険や欠陥を排除した。ドローンとロボット犬も電力供給確保のための重要なツールとなっており、現在245機のドローンが全域をカバーしている。



4.8%増の663.9億元だった。輸出額は4.9%増の569.7億元、輸入額4.3%増の94.2億元だった。貿易総額のうち、一般貿易の輸出入額は8.6%増の543.4億元で、輸出入総額の81.9%を占めた。一方、加工貿易の輸出入額は10.4%減の117.2億元で、全体の17.7%を占めた。

14月の輸入上位5品目は、集積回路(13.5億元、37.6%増)、パルプ(11.8億元、28.7%減)、石炭(7.4億元、41.7%増)、一次プラスチック(6.5億元、27.2%減)、農産物(5.1億元、20%減)であった。これらの輸入品目で輸入総額の47%を占めた。

広東省初の華僑高齢者向け金融サービス

5月28日、江門市は華僑高齢者向け金融サービスに関する特別会議を開催した。会議では、広東省初の高齢者向け特別金融プログラムである「江門市華僑高齢者向け金融サービス実施計画」が発表され、同金融サービスモデルの実施が始まった。同日、銀行や企業は総額6億元を超える融資契約を締結した。

1-4月の貿易

今年14月の江門市の対外貿易総額は前年同期比

中国経済データ

<ご注意>

伸率は前年同期比を％で表示。減少は▲または－で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。
中国側統計は中国国家統計局が公表した数値を原則引用し、同局以外から発表され引用した数値については出所を記載している。

日本の対中貿易（日本側統計）

単位：億円、％

年 月	輸 出		輸 入		差 引	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	備 考
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年	150,811	2.7	174,684	▲5.2	▲23,873	赤字縮小
2021年	179,852	19.2	203,416	16.4	▲23,564	赤字縮小
2022年	190,221	5.8	248,190	22.0	▲57,969	赤字拡大
2023年	175,863	▲7.5	248,190	▲0.7	▲70,473	赤字拡大
2024年	188,651	6.2	253,009	3.6	▲64,357	赤字縮小
2025年	187,795	▲0.4	266,942	5.5	▲79,147	赤字拡大
2026年5月	17,003	17.9	23,500	13.7	▲6,497	赤字拡大
2026年1-5月	73,954	13.6	122,180	16.6	▲38,171	赤字拡大

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

5月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

		金 額	構成比
輸出	総額	95,116	100.0
	内訳		
	アメリカ	16,984	17.9
	E U	9,592	10.1
	アジア	53,522	56.3
	うち中国	17,003	17.9
輸入	総額	98,902	100.0
	内訳		
	アメリカ	13,414	13.6
	E U	11,099	11.2
	アジア	50,653	51.2
	うち中国	23,500	23.8

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

5月の主な増減品目

単位：％、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1	半導体等電子部品	84.9	5.8
		2	原料品	77.7	2.5
		3	非鉄金属	59.5	2.2
	減少	1	半導体等製造装置	▲24.9	▲2.6
輸入	増加	1	通信機	47.5	3.8
		2	半導体等電子部品	66.5	1.1
		3	重電機器	39.7	0.9

出所：日本・財務省

名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、％

年 月	輸 出			輸 入			差 引	
	金 額	伸 率	全国比	金 額	伸 率	全国比	金 額	備 考
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年	29,531	4.6	19.6	19,043	▲13.8	10.9	10,488	黒字拡大
2021年	33,864	14.7	18.8	23,223	21.9	11.4	10,641	黒字拡大
2022年	33,604	▲0.8	17.7	28,963	24.7	11.7	4,641	黒字縮小
2023年	28,720	▲14.5	16.2	30,030	3.6	12.3	▲1,310	赤字転換
2024年	27,764	▲3.3	14.7	30,905	2.9	12.2	▲3,141	赤字拡大
2025年	27,788	0.1	14.8	32,850	6.2	12.3	▲5,062	赤字拡大
2026年5月	2,575	17.8	15.1	3,202	21.8	13.6	▲627	赤字拡大
2026年1-5月	12,008	10.2	14.3	15,712	17.0	12.9	▲3,704	赤字拡大

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港
国際空港：中部空港、静岡空港

5月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

		金 額	構成比
輸出	総額	20,867	100.0
	内訳		
	アメリカ	5,566	26.7
	E U	2,620	12.6
	アジア	7,828	37.5
	うち中国	2,575	12.3
輸入	総額	12,524	100.0
	内訳		
	アメリカ	1,588	12.7
	E U	1,043	8.3
	アジア	7,130	57.2
	うち中国	3,202	25.6

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

5月の主な増減品目

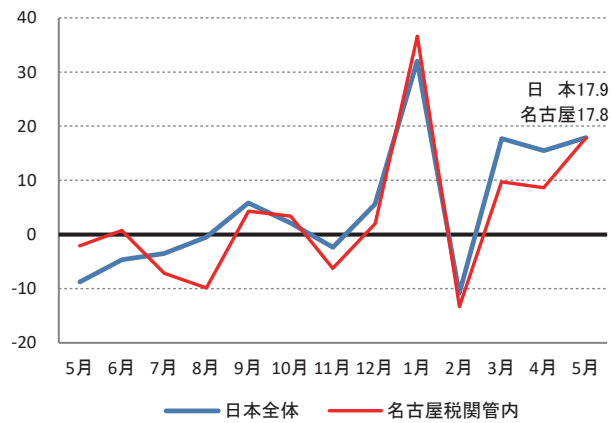
単位：％、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1	半導体等製造装置	36.7	2.2
		2	繊維機械	56.4	1.6
		3	電気計測機器	54.6	1.4
	減少	1	自動車	▲37.1	▲1.3
輸入	増加	1	自動車	371.2	4.0
		2	アルミニウム及び同合金	97.7	1.7
		3	重電機器	36.4	1.6

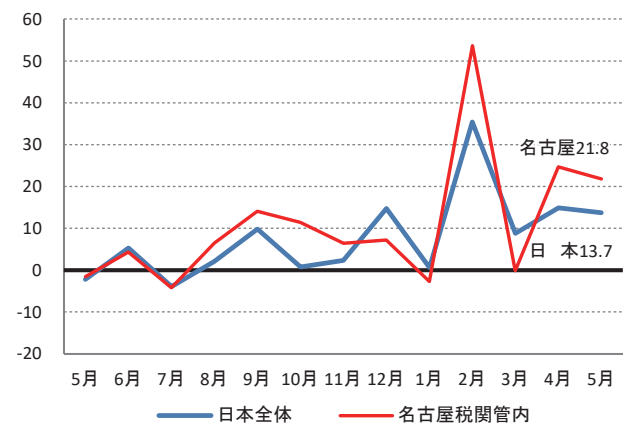
出所：名古屋税関

日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

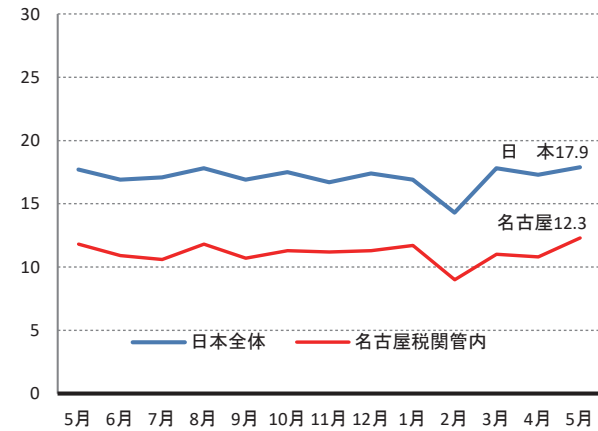
中国への輸出額の月別伸率(%)



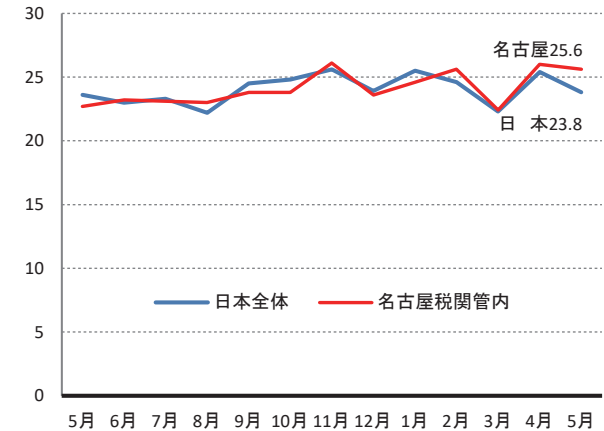
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	輸 出		輸 入	
	金額	伸率	金額	伸率
2020年	25,907	3.6	20,556	▲1.1
2021年	33,640	29.9	26,875	30.1
2022年	35,936	7.0	27,160	1.1
2023年	33,800	▲4.6	25,568	▲5.5
2024年	35,772	5.9	25,851	1.1
2025年	37,719	5.5	25,890	0.0
2026年5月	3,768	19.4	2,714	27.4
2026年1-5月	17,134	15.5	12,617	24.5

出所：中国税関総署

中国の外資導入

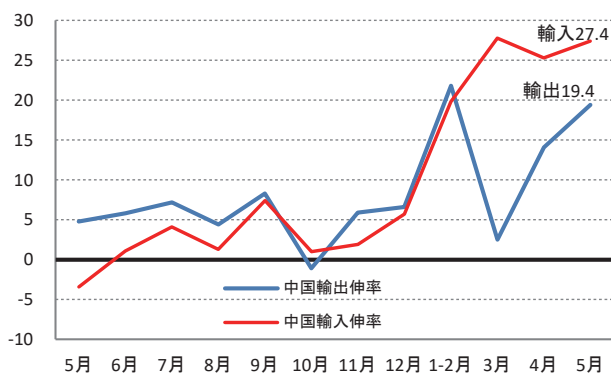
単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	件 数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2020年	38,570	▲5.7	1,443.7	4.5
2021年	47,647	23.5	1,734.8	20.2
2022年	38,497	▲19.2	1,891.3	8.0
2023年	53,766	39.7	1,609.1	▲14.9
2024年	59,080	9.9	1,150.8	▲28.0
2025年	70,392	19.1	1,044.3	▲10.0
2026年1-5月	25,297	5.3	467.6	▲6.3

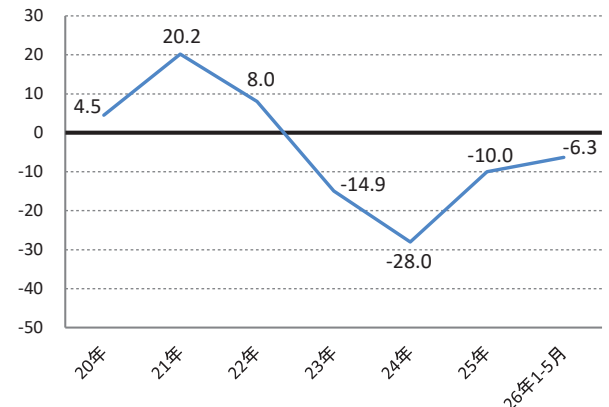
出所：中国商務部

※26年1-5月の実行ベース金額は、中国税関総署発表の同時期の貿易総額の平均為替レート(1ドル=7.0人民元)を基に元からドルに換算。

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入額の伸率(%)



中国の物価動向

消費者物価指数CPI (%)

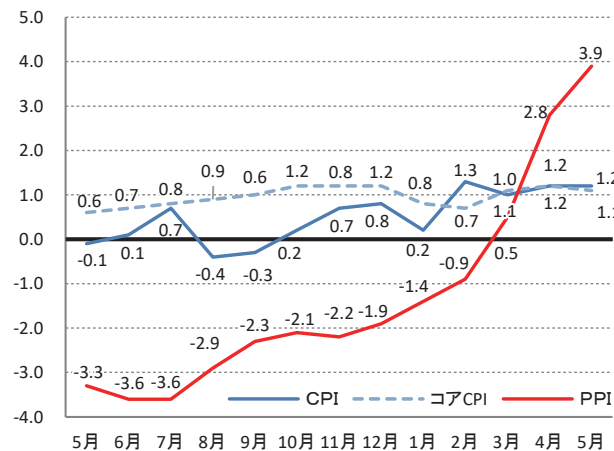
	5月	1-5月
消費者物価指数	1.2	1.0
うち都市	1.3	1.0
農村	1.1	0.8
うち食品	▲1.7	▲0.4
食品以外	1.9	1.3
うち消費財	1.6	1.1
サービス	0.8	0.8

工業生産者物価指数PPI (%)

	5月	1-5月
工業生産者物価指数(PPI)	3.9	1.0
うち生産資材	5.2	1.6
うち採掘	15.8	2.6
原材料	9.2	2.7
加工	2.3	0.9
生活資材	▲0.8	▲1.3
うち食品	▲1.8	▲1.8
衣類	▲1.0	▲1.0
一般日用品	▲1.0	▲1.4
耐久消費財	0.0	▲0.9
工業生産者仕入物価指数	5.8	1.6
うち燃料、動力類	10.0	▲1.1

※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数=卸売指数

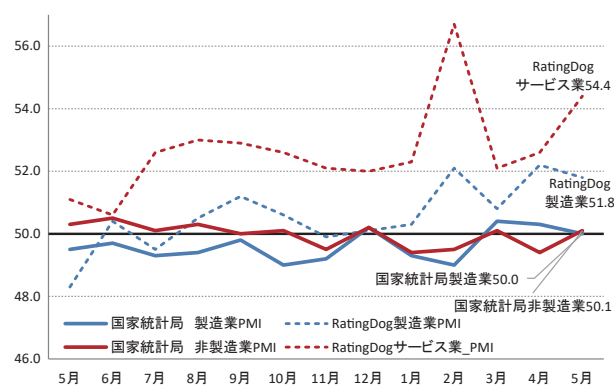
CPI、コアCPI、PPIの月別推移(%)



※コアCPIとは食品とエネルギーを除いたもの。

出所：中国国家统计局

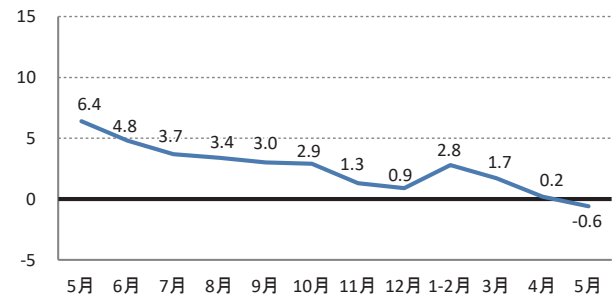
中国のPMI（購買担当者景気動向指数）



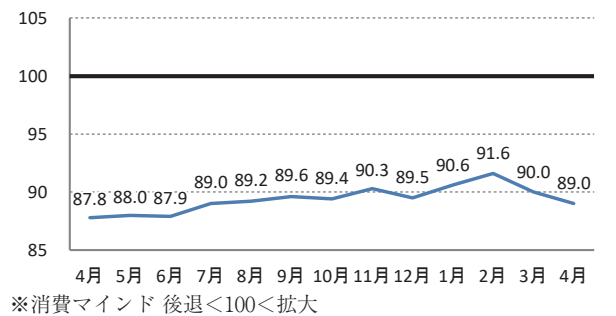
※景気後退<50<景気拡大

出所：中国国家统计局 中国RatingDog

中国の消費財小売総額の伸率(%)



中国の消費者信頼感指数



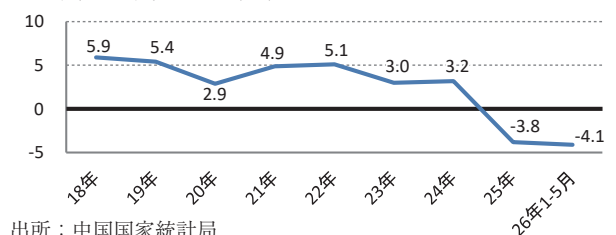
※消費マインド 後退<100<拡大

中国の固定資産投資

1-5月の固定資産投資

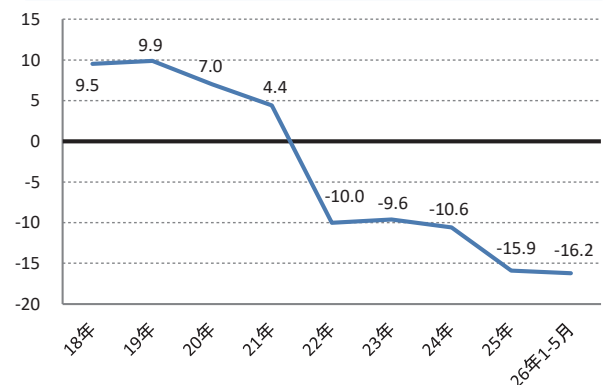
	投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資	178,512	▲4.1
産業別	第一次	3,887
	第二次	64,989
	第三次	109,636
地域別	東 部	N/A
	中 部	N/A
	西 部	N/A
	東 北	N/A

固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家统计局

中国の不動産開発投資の伸率(%)

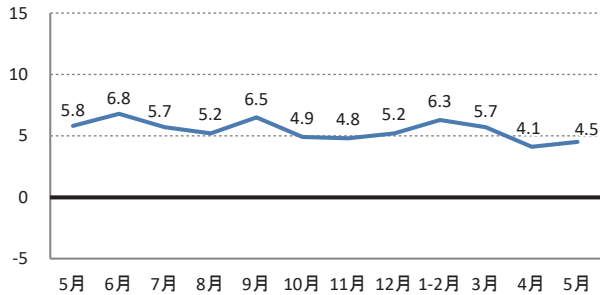


中国の工業

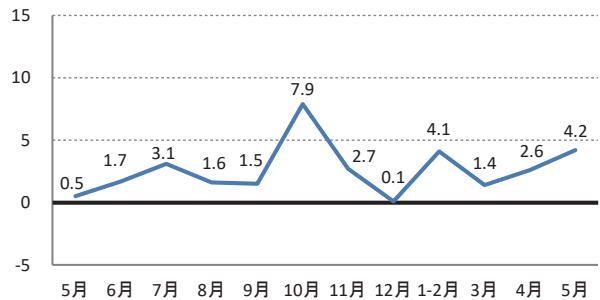
工業付加価値の伸率(%)

	5月	1-5月
一定規模以上の工業生産	4.5	5.4
内訳 鉱業	2.3	4.8
製造業	4.4	5.5
電気・ガス・熱・水生産供給業	7.6	5.1
内訳 国有企業	3.7	4.3
株式制企業	5.2	5.8
外資系企業	1.9	3.5
私営企業	2.7	4.7

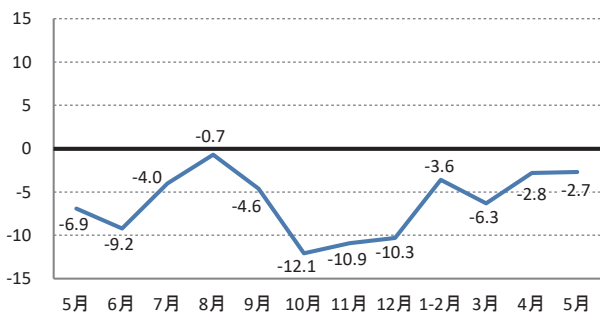
一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



一日当たりの発電量の月別伸率(%)

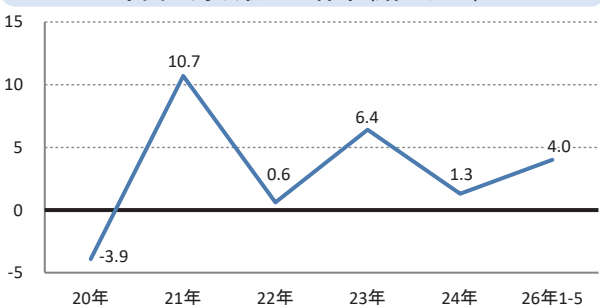


粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家统计局

中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

中国の自動車販売台数

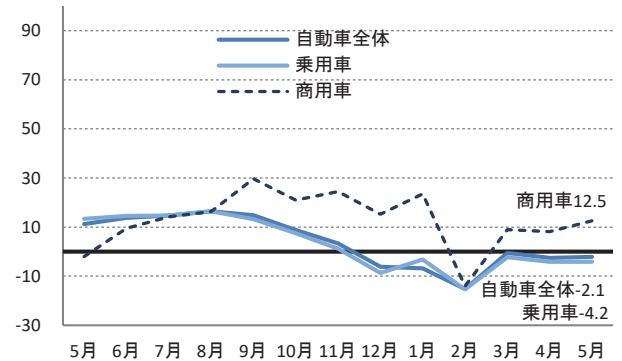
台数：万台

年 月	自動車(うち輸出)	
	乗用車	商用車
2020年	2,531(108)	2,018
2021年	2,627(201)	2,148
2022年	2,686(311)	2,356
2023年	3,009(491)	2,606
2024年	3,144(586)	2,756
2025年	3,440(710)	3,010
2026年5月	263(93)	225
2026年1-5月	1,221(406)	1,032

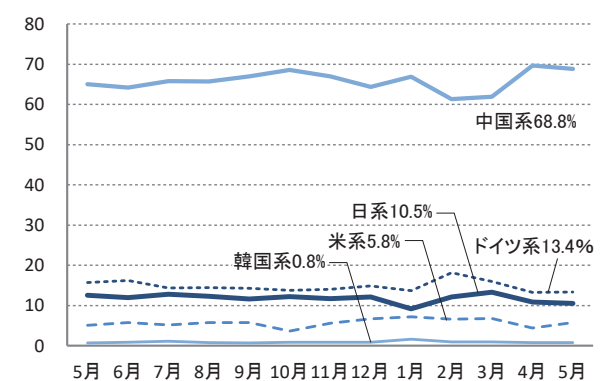
出所：中国汽车工业协会

※中国国産車のみ。輸出事を含み、輸入車を含まず。

自動車販売台数の月別伸率(%)



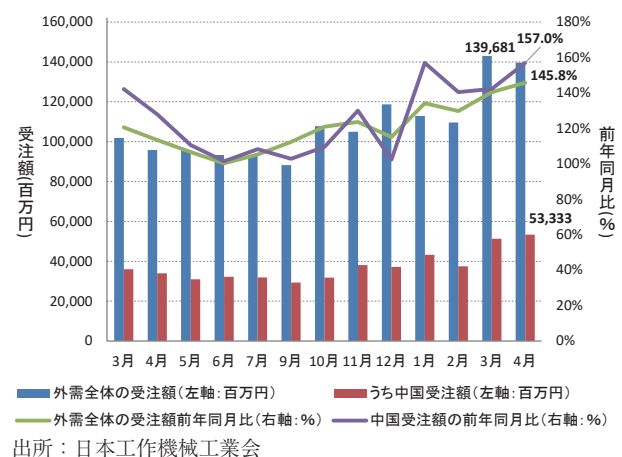
日系乗用車のシェア推移(%)



出所：乗用車市場情報研究会

日本の工作機械外需統計

外需全体の受注額と中国からの受注額

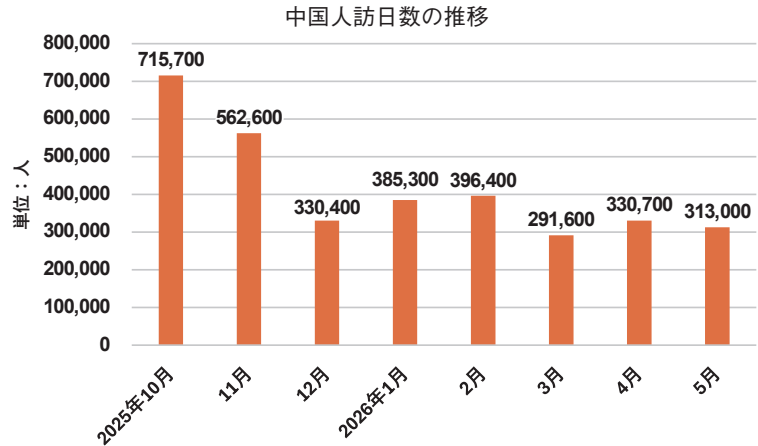


出所：日本工作機械工業会

中国人訪日数の推移

日本政府観光局(JNTO)が6月17日に発表した5月の訪日外国人数(推計値)は、前年同月比3.6%減355万9,900人と減少となったが、韓国、台湾、米国、マレーシアなど19カ国が5月として過去最高を記録した。

一方、中国人訪日数は60.4%減の31万3,000人と減少傾向が続いている。1-5月の累計では前年同期比56.2%減の171万7,400人だった。



〈中国短信〉

◆鉄鋼生産能力を削減へ 再編必至か

中国は鉄鋼生産能力の更なる削減に乗り出す。

工業情報化部が4月29日付で改正した「中国鉄鋼業生産能力置換実施弁法」によると、新規能力拡大(能増)にあたっては、これまでと同様に交換条件として既存能力の削減が求められる。但し、従来であれば、拡大1に対し、削減1(等倍)で済んだものが、今後は原則として1.5倍の削減が求められる。再編を伴う場合は若干緩和されるが、それでも1.25倍の削減が求められる。

2025年 国別粗鋼生産量

	国名	生産量 (百万トン)	シェア (%)
1	中国	960.8	53.2
2	インド	164.9	9.1
3	米国	82.7	4.6
4	日本	82.0	4.5
5	ロシア	67.8	3.8
	世界合計	1,803.8	100.0

出典：worldsteel ※ロシアは推計値。

2年間の期限付きで以上のルールが適用され、それ以降の能増は買収による生産能力削減枠の取得そ

のものを認めないとする。政府としてこの2年間に鉄鋼業界の再編を一気に推し進める構えだ。政府はこれまでも鉄鋼の生産能力削減を目的とした政策を打ち出してきたが効果に乏しく、今回も再始動にあたる。

粗鋼生産量で中国は圧倒的な世界シェアを誇るが、メーカーが乱立し、価格競争が厳しく、輸出依存が高まっている。2025年の鉄鋼製品の輸出は1億1,901万トンと、過去最高を記録している。

◆中国初 海上横断のドローン物流航路が開通

4月29日、中国初となる海上横断のドローン物流の定期航路が営業を開始した。航路は遼寧省の大連市と山東省の青島市間の片道340km、約2時間で結ぶ。

中国製の大型固定翼ドローン「鴻雁(HY100)」(北京天域航通科技有限公司が開発)が使用されている。同機の最大離陸重量は5.25トン、貨物室容積は11㎡、最大航続距離は1,800km、離着陸に必要な距離は150m未満。

現在、同航路は主に中国郵政などの企業が低高度での物流輸送に活用しており、日用品、ビジネス文書、高付加価値医薬品、緊急物資などの輸送を担っている。

◆中国 夏の電力需要

国家発展改革委員会は5月22日、夏の電力需要の逼迫に備える方針を表した。

今年の夏はエルニーニョ現象で、中国のほぼ全域で気温が平年を上回る見通し。それに加え、AIの急速な普及に伴い、社会全体としても電力需要が拡大している。こうしたことから、発展改革委員会で夏は夏の最大電力需要は16億kWで、昨年より9,000万kW増加すると見込む。増加分の9,000万kWは河北省(25年実績で31省中6位)や河南省(同7位)に当たる量で、最大消費地の広東省の半分に相当する。

対応策としては、電源の整備、30日分の発電用石炭の備蓄、地域間の電力の融通(送電)、逼迫している地域での緊急対策(計画停電を指すと見られる)が挙げられた。

◆家庭ごみの7割を資源化 30年までに

中国は2030年までに、家庭ごみの資源化利用率を76%以上に引き上げる。これは住宅・都市建設部が5月25日に発表したもので、ごみの分別収集と減量化、資源化、無害化を更に推進することで目指すという。2021年に発表された2025年までの資源化利用率の目標は60%で達成された模様。

2025年末時点で、中国の焼却施設は1,137カ所あり、一日あたりの焼却能力は118万トン。北京市、浙江省、山東省など15の省では、家庭ごみを従来の埋立てから脱却しているという。

なお、一部の省では焼却能力が過剰となり、稼働率を維持するために、過去に埋め立てられたごみを掘り起こし、焼却しているとされる。

◆スポーツ用品市場が活況

中国体育用品工業連合会によると、2024年のスポーツ用品の出荷売上が前年比3.6%増の2兆850億元と、初めて2兆元の大台を突破した。

2022年以降、スポーツ用品製造業の付加価値額の伸びは製造業全体を上回っており、製造業に占める割合は2021年の1.08%から2024年の1.27%へと着実に拡大しているという。

日本では中国の消費低迷を強調した報道が目立つが、消費の多様化を追い風に、スポーツ用品は市場が拡大しているようだ。

◆都市再開発 質を重視

国務院は5月22日、都市再開発に関する第15次五カ年計画を発表した。2030年までに高品質な生活空間を整備するとしている。これまで都市化に関する五カ年計画は存在したが、再開発に特化した五カ年計画は今回が初めてとされる。

計画では、量(拡張)よりも質を重視する姿勢が全面的に打ち出されている。古い建物の改修など安全の確保に重きを置くほか、歴史的建造物、スポーツ施設、公園緑地の改修といった生活の質の向上に向けた数値目標も盛り込まれた。

デジタル化についても意欲的な方針が打ち出された。CIM(City Information Modeling、城市信息模型)と呼ばれる都市全体をモデリングし、デジタルツインで再現できるシステムを構築し、更にはシステムを統合し、再開発にも役立て、災害に強い街に役立てるという。

◆中国のRoHS規制が改訂 対象拡大

中国工業情報化部は5月28日、有害物質の使用を制限する、RoHS規制のリスト「電器電子製品有害物質制限使用達標管理目録」を更新・発表した。新たに23製品がリストに追加され、2027年8月から施行される。2018年公布の第1次リストでは、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、パソコン、携帯電話など12種類の電器・電子製品に対し、鉛や水銀、カドミウムなど有害物質の使用を制限。今回の更新は電器・電子製品が多様化していることに対応したもので、電子レンジ、空気清浄機、ウオーターサーバー、ロボット掃除機、イヤホン、携帯型充電器(モバイルバッテリー)などが追加された。

なお、従来のリストにあったプリンター、コピー機、ファクシミリは1種類い統合され、新リストに掲載された製品数は33種類となった。

◆5月の中国原油輸入 8年ぶりの低水準

中国税関総署によると、中国5月の原油輸入量は3,300万トンと、2017年10月以来の低水準だった。

イラン情勢が緊迫化して以降、中国は石油製品の輸出や製油所の稼働率の抑制、原油や石油製品の在庫確保で、国内の石油価格上昇の圧力緩和に努めている。ガソリンの流通価格は緊迫化前と比べて、2～3割の上昇にとどまっている。